

縮小再編下における沖合底曳網漁業の経営対応に関する研究

共生農業資源経済学講座 水産経営経済学分野
中島 博之

【背景と課題】 200 カイリ体制成立以降、我が国の沖合底曳網漁業は縮小再編を余儀なくされてきた。そうした中で多額の投資を伴う技術革新によって経営難を克服しようという動きが見られる一方、経営体間の連携により問題の解決を目指す取組みも存在する。本論文で研究対象とした〇組合においては、このような2つの異なる取組みが同一地域内で並行的に行われている。具体的には漁獲物の高付加価値化、省人化を目指した「機械化投資型」の取組みと、同組合が主導する操業秩序化の試みとそれに伴うプール制の導入、及び個別経営間共同を基礎とした荷揚げ作業の外部委託や漁具修理場の共有化といった「協調型」の取組みがあげられる。そこで本論文では、北海道小樽地域の沖合底曳網漁業経営体を事例として、上記2つの取組みについてその内容を把握するとともに、どのような経営改善効果が得られたかを比較検討しつつ、当該漁業における経営改善のあり方を考察することとした。

【方法】 まず北海道機船底曳網漁業協同組合連合会においてヒアリングを行い、提供を受けた各種資料及び北海道水産現勢、漁業センサス等を用いて北海道沖合底曳網漁業の動向を整理し、合わせて小樽地区沖合底曳網漁業の特徴を把握した。その上で小樽機船組合及び現地沖底船経営各社に対して、経営改善の取組み実態やその経営的効果等に関する聞き取りを行った。

【結果及び考察】 小樽地域においてはスケトウダラ資源の減少に伴い、魚価の低いホッケへと漁獲主対象が変化した。その結果、漁獲金額の減少が避けられず、当組合では減船による対応を余儀なくされるとともに、残存漁船の経営改善(収益性の向上)が喫緊の課題とされていた。そこで新たなコンセプトによる新型漁船の導入が図られたが、この「機械化投資型」の取組みにおいては漁獲物の高付加価値化の為にフィッシュポンプの導入や滅菌海水装置の使用等が行われた。さらに省人化によるコストダウンを目的としてパワーブロックやネットウインチ等の導入が見られた。しかし、惣菜向け比率が高まらなかったため漁獲物の平均価格はほとんど向上せず、省人化によって人件費はやや減少したものの予想以上に漁獲量が減少したこと等により、経営改善効果は期待に反してほとんど得られなかった。

一方「協調型」の取組みにおいては値崩れ防止を目的とした漁獲量の上限設定等が行われ、それに合わせて各漁場に漁船を適正に配置することが必要となった。そして各漁船間で発生する水揚げ格差補正を目的として水揚げ金額をプールし平等配分する方策(プール制)が採用され、それによって漁場の最適利用が可能となっていた。また荷揚げ作業の外部委託や漁具修理場の共有化により人件費、施設維持費等のコスト削減が可能となった。

これらのことから大型の機械化投資はリスクも大きく、それに見合った経営環境が整備されない場合は経営改善が難しいことが明らかになった。しかし「協調型」の取組みだけでは限界があり、抜本的問題解決にはつながらず、機械化投資と協調による取組みを複合的に実施する必要があると考えられる。